

# 事業評価シート（平成25年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	新庁舎建設事業		
事業担当	総務部 庁舎管理課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'03	③〈利便性〉誰もが快適に利用できるよう、公共施設などの利便性を高める	
	'01	1 安全で快適に利用できる公共施設の充実を図る	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、来庁者、企業、職員	事業期間	～ 平成28年度
委託・協働	【委託： 3セク・財団 ○企業 NPO その他】【協働： 】		
	目的・目標		事業の概要
現庁舎の耐震性の不安や狭あい化、分散化等が解消されて、市民サービスが向上しています。		現庁舎における耐震性の不安や狭あい化、分散化等による市民サービスの低下に対応するため、新庁舎の建設工事を進めます。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標					
	実績					
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	新庁舎建設事業進捗率(平成25年度から)			単位	%
	説明・算定式	平成28年度を100%とした事業進捗率。H25・26:建設工事 各年度30%、H27:建設工事25%、H28:建設工事・外構工事15%				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標			30	60	
	実績			21		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	②：若干遅れている					
	遅れている理由	労務者不足により労務者確保に不測の日数を要したため。				
平成25年度の主な取組と成果						
建設工事(第1期工事)を進めるなかで、賃金または物価の変動等への対応により、予算の総額、年割額の補正を行い、施工者と工事請負変更契約を締結しました。 また、新規什器購入および移転業務の補正予算を計上し、それぞれ発注手続きを完了しました。						
平成25年度の検証結果	B：おおむね成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	平成18年度に実施した市民アンケート調査において「庁舎を新築した方がよい」かどうかの質問について、肯定的意見が74.9%あったことから市民ニーズは高く、必要性は高いと考えられます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	災害時の拠点となる新庁舎を建設することは、「安全で、みんなが快適に暮らせるまち」の実現につながり、市民満足度を高めることから、十分に有効性は高いと考えられます。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	現庁舎における耐震性の危惧や分散化、狭あい化を解消して市民サービスを向上させ、災害時の拠点となる新庁舎を建設することは、十分に妥当性が高いと考えられます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	新庁舎建設事業を進めていく上で、国庁舎との一体的整備について国との協議が必要であり、国との協議をいかに効率よく進めていくか検討の余地があります。	○ 高 ● 中 ○ 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 行政運営を停滞させることなく、1期工事完成後の移転業務を完了させるとともに、全体スケジュールに遅れを生じさせないように、2期工事を進める必要があります。				

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額
事業内容		実施設計、工事発注手続、建設工事	建設工事	建設工事	建設工事
財源内訳	国庫支出金	0	23,788	40,447	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	524,000	582,000	857,000
	その他 特財	0	781,507	3,204,972	1,124,454
	一般財源	295,165	35,200	43,310	449,797
事業費 (A)		295,165	1,364,495	3,870,729	2,431,251
執行率 (%)		18.33	72.35	63.83	
内訳	職員 (人)	4.40	4.40	3.85	4.15
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		35,658	35,266	30,600	32,424
フルコスト (A+B)		330,823	1,399,761	3,901,329	2,463,675

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

<b>平成27年度の取組方針</b> 汚染土処理や既存庁舎基礎解体を含めた庁舎棟や駐車場棟の2期工事を着実に進めます。
<b>課長コメント</b> 自治の基本に立ったまちづくりの拠点という基本理念のもと、市民の安心・安全な暮らしを支える拠点等の基本方針を実現するため、工事中の安全を確保しながら高品質の庁舎を目指して推進していきます。